

西から3・11を見つめる

①

東日本大震災以降、レジリエンスという言葉が、注目を集めている。「被害を速やかに回復する力」がその意味だ。震災は、想定を超える危機が起きうることを印象づけた。そういった災厄から立ち直れる国土や社会、産業構造を、あらかじめ築いておくことが課題として認識されたことが背景にあるようだ。

(鈴木隆弘)

■レジリエンスの構築

強風にさらされ、大きくたわむことがあっても、決して折れることのない柳の木の強靱さやしなやかさ。レジリエンスは、そんなイメージで語られる。地球規模の経済危機や感染症の流行、テロなども想定し、社会や産業の一部機能が停止しても、全体としての機能がすぐに回復できる力を備える、という考え方が

京都大には昨年10月、レジリエンス研究ユニットが出来た。学際的な研究を進め、地域や都市、国の強靱さを向上させる具体策を検討している。2月の研究会で京都大防災研究所の岡田憲夫教授(災害リスクマネジメント)は、「今、レジリエンスの考えが切実に求められていて、どう



レジリエンスの考え方は1970年頃から、精神医学の分野で、トラウマを負った子供を助け導く用語として関心を集め始めた。生態学では、かく乱された生態系が回復する能力として注目され、80年代後半に社会に応用すべき考えとして広まっていった。産業競争力懇談会によると、米同時テロを契機に、リスク管理の検討を始めた米国の競争力評議会は、一つの領域での機能不全が、社会や国境を越えて波及すると分析し、「機能不全から立ち直る能力は、企業と国家にとって競争上の差別化要素となる」との内容の報告書をまとめている。

バックアップの質、量 重要

世界の防災研究では、これまで日本の「防災力」にあたる言葉がなかった。2005年、神戸市で開かれた国連防災世界会議で、減災のための「兵庫行動枠組み」が採択され、以降、レジリエンスが、その意味で使われ始めたという。

また、アフリカの農村を研究する総合地球環境学研究所の梅津千恵子准教授(環境資源経済学)は、途上国においても、洪水後、人的ネットワークや道路などのインフラがレジリエンスを高めたと分析。

「日本でも目指すべき方向性は同じ。どんなバックアップシステムを持つかが重要だ」と指摘する。

しなやか、強靱な社会 提案

政策に結びつけるか、様々な研究が必要だ」と講演した。手法の一つとして、ユニットの代表、藤井聡教授(公共政策論)が提唱する「列島強靱化」が、各方面から関心を

集めている。

①致命傷を受けない②被害を最小化する③すぐに回復する④の3要件が不可欠だ、とし、平時は無駄だと思えるものを、あえて備えておくよ

日本は脆弱化したのでは。レジリエンスはバラバラになった社会に絆を取り戻す作業になる」と指摘する。

産学連携でレジリエンスを研究する動きもある。トヨタ自動車やソニーなどがメンバーで、産業や科学技術に関する政策提言を行う産業競争力懇談会は、昨年6月設立した「レジリエントエコノミー研究会」で検討した具体策を、

うな「冗長性」をキーワードとする。

例えば、原発事故に端を発し、電力供給が危機にさらされる今こそ、自家発電装置の普及など、余分な供給装置の必要性を考えるべきだ、と主張する。

阪神大震災後、できるだけ被害を抑える「減災」の考えが広まった。回復までを視野に入れたレジリエンスは、「総合的な防災力」とも言われる。京都大防災研の林春男教授(防災心理学)は「東日本大震災で対応できたこと、できなかったことを詳しく検証し、予想外の災害にしなやかに対応する社会を築かなければならない」と話している。



このほか、高速道路や新幹線を二重、三重に張り巡らせたり、日本海側にも幹線を補強したりといった、代替路線の確保の重要性や東京が被災した場合に備えた国家機能の分散化を訴える。藤井教授は「いずれも効率性を犠牲にするが、効率を求め過ぎた結果、

近く政府に提言する。レジリエンスを高めるための、評価指標を作る試みを進めている団体もある。